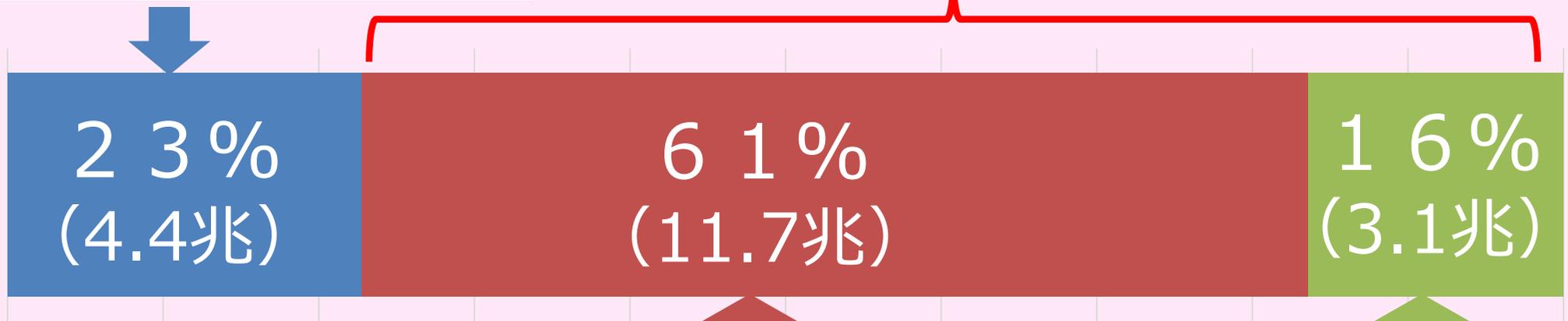


何のための3次補正 (12/15閣議決定) か？

新型コロナウイルス
感染症の拡大防止策 (4.4兆)

「非コロナ」で14.8兆(77%)



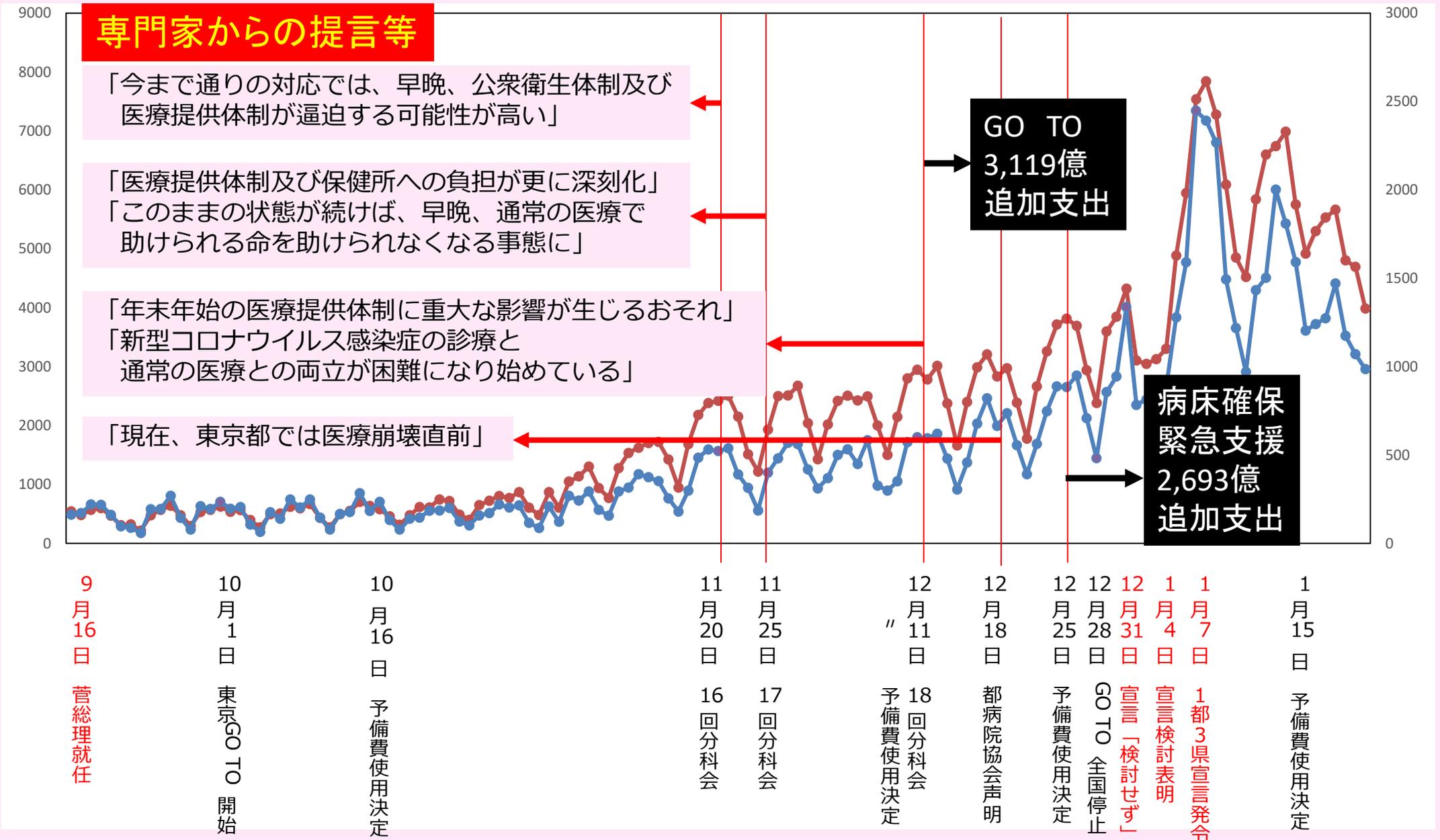
ポストコロナに向けた
経済構造の転換・好循環の実現

- グリーンイノベーション基金 (2兆円)
- 地方団体のデジタル基盤改革支援 (1,788億円)
- ポスト5G研究開発 (900億円)
- Beyond 5G研究開発 (300億円)
- GO TO トラベル (1兆円)
- 大学ファンド(5,000億円) etc . . .

防災・減災、
国土強靱化の推進
など安全・安心の確保

- 公共事業 (1.7兆円)
- 自衛隊の安定的な運用体制確保(3,000億) etc . . .

感染者数推移と菅総理の対応（医療体制）



病床確保緊急支援+加算措置

【12/25までの既存病床】

確保病床数※に応じた補助

- ①新型コロナウイルス患者の重症者病床数
×1,500万円
- ②新型コロナウイルス患者のその他病床数
×450万円
- ③協力医療機関の疑い患者病床数
×450万円

※令和2年12月25日から令和3年2月28日までの最大確保病床数

【12/25以降新たに設ける病床】 (令和3年1月7日付 交付要綱改正)

緊急事態宣言が発令された都道府県において
緊急的に新たに受入病床を確保する観点からの加算



今般の予備費の適用以降
新たに割り当てられた
確保病床数 (新型コロナウイルス患者の重症者病床
数及びその他病床数) ※1

×450万円の加算
※2

※1 令和2年12月25日から令和3年2月28日までの最大確保病床数

※2 緊急事態宣言が発令されていない都道府県も新規割当分について300万円の加算

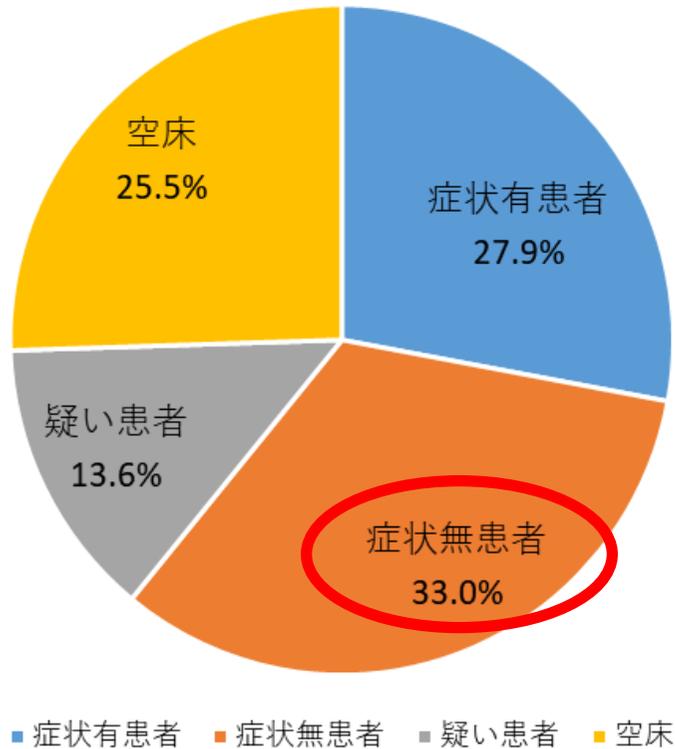
申請病床数(1月22日時点累計)は...

	既存	新規	計
重症	81	0	81
その他(中等)	706	89	795
疑い	174	1	175
計	961	90	1051

91%が既存病床

大学病院・転床先を確保すべき

緊急事態宣言都県（中等症・軽症病床）



大学病院での後方施設の
整備状況について調査

後方施設の整備状況

整えられている	16病院
整えられていない	25病院
何とも言えない	24病院

感染研の方針転換？

● 令和2年5月29日版

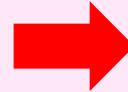
● 令和3年1月8日版

【クラスター対策の概念】

患者発生（特に重症者）が地域の医療体制を揺るがすほどの規模で発生する、あるいは発生が予期される場合には、強力的に地域の社会活動を停止させ、強制的にヒト-ヒト感染の経路を絶つ、すなわちSocial distancingを確実に実施する施策が社会全体で行われることがある。そのような施策を実施している状況下では、感染経路を大きく絶つ対策が行われているため、

個々の芽を摘む

クラスター対策は意味をなさない場合があるが、患者発生が一定レベルを下回る段階に落ち着いた時点からは、再びクラスター対策を実施していくことが必要となる。



個々の対応を丁寧に行うクラスター対策は大きな効果を発揮しなくなる場合があるが、社会全体での行動変容が行われる事態に至らずとも、特に地域の陽性者数が急激に増加している段階等では、対象の優先度を考慮し、効果的かつ効率的に積極的疫学調査を行うことが重要になる場合がある。

【本稿の位置づけ】

本稿は、クラスター対策が意味を成す段階（略）における積極的疫学調査に関する解説との位置付けである。



削除

【調査の優先順位について】

なし（新設）



地域において患者が急増する状況等においては、高齢者等の重症化リスクのある者へ波及しうるクラスターへの対応を確実に行うとともに地域における効果的な感染拡大防止につなげるため、対応すべき優先度を考慮して積極的疫学調査を行うことが考えられる。（略）